

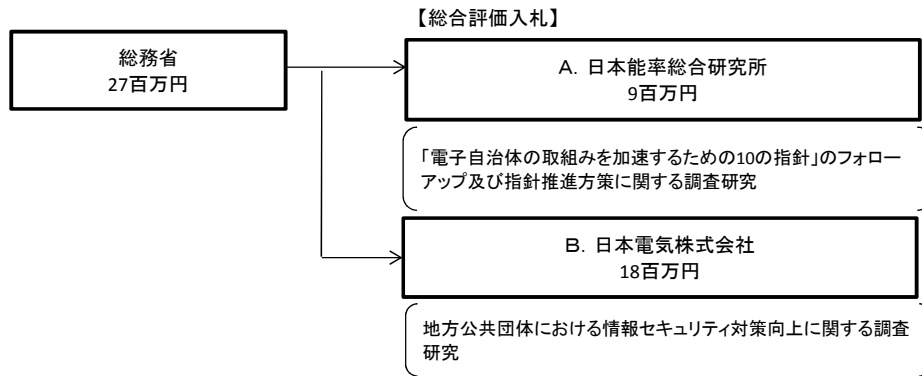
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			担当部局	自治行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室	室長 飯塚 秋成		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法十条			関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 経済財政運営と改革の基本方針(平成26年6月) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保水性や業務継続性の確保等を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)及び「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日)において言及されている。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。 平成26年度は、地方公共団体における自治体クラウドを始めとするクラウド化等のシステム改革方策等について調査研究を行うとともに、平成25年度に策定した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」についてフォローアップ検討会を開催し、それらの成果を取りまとめた上で、自治体に対し助言・情報提供等を実施した。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	20	20	34	41	67	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	20	20	34	41	67		
執行額	8	19	27					
執行率(%)	40%	95%	79%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までにクラウド導入市区町村数を倍増	クラウド導入市区町村数	成果実績		-	-	550	
			目標値		-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究報告書の作成・公表	活動実績	百万円	8	19	27		
		当初見込み	百万円	20	20	34		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)	単位当たりコスト	円	4,500	10,260	17,102	22,918	
		計算式	/	8百万円/1789団体	19百万円/1,789団体	34百万円/1,788団体	41百万円/1,788団体	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	41	66	講演会・セミナー等自治体クラウドの普及促進のための職員派遣に係る旅費を平成28年度に要求しているため。				
	職員旅費		1					
計	41	67						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性確保の観点から、国が当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国の調査研究結果を全地方自治体に通知しており、各地方自治体における自治体クラウド等の導入の検討に寄与しているものと考えられる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究することで、コストを抑制している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度についても、総合評価入札等による効率的な事業執行を実施。また、平成25年度に策定した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」についてのフォローアップ検討会を開催し、それらの成果を取りまとめた上で、自治体に対し助言・情報提供等を実施し、自治体のクラウド化促進に寄与した。				
	改善の方向性	平成27年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、自治体クラウド加速のための調査を行い、その成果を普及させ、地方公共団体の行政事務の効率化等に引き続き寄与する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	44	平成24年度	42	
平成25年度	44	平成26年度	42			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本能率総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」のフォローアップ及び指針推進方策に関する調査研究	9			
計		9	計		0
B. 日本電気株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方公共団体における情報セキュリティ対策向上に関する調査研究	18			
計		18	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本能率総合研究所	電子自治体の取組みを加速するための10の指針」のフォローアップ及び指針推進方策に関する調査研究業務	9	3	69.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	地方公共団体における情報セキュリティ対策向上に関する調査研究	18	1	83.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック